

2018年度 予算要望書 提出



共産党県議会は大村知事あてに124項目にわたる「2018年度愛知県予算編成に関する要望書」を提出しました。要望項目は、①全国最低水準の福祉から高水準の福祉施策へ転換する、②豊かな成長を保障する保育を拡充する、③35人以下学級の拡大など教育・文化・スポーツを充実する、④「ブラック企業」規制、若者の就労支援強化、賃金の引き上げをすすめる、⑤障害者（児）の負担を軽減し、生活と権利を守る、⑥男女差別をなくし、女性が生きいきと力を発揮できる社会にする、⑦大企業優先、企業誘致型から転換し、中小企業・地場産業、農林漁業を元気にして、内発型・循環型で地域経済を活性化する、⑧安心して医療が受けられるように医療体制を充実する、⑨暮らしやすいように住環境を整備する、⑩南海トラフ巨大地震など

の災害被害を最小限にいとめる防災対策を強化する、⑪原発ゼロ、再生可能・自然エネルギーに転換し、持続可能な環境をつくる、⑫リニア、設楽ダム、中部空港第二滑走路など、浪費型の大型開発をやめる、⑬憲法と地方自治を行政に生かし、平和施策をすすめる、の13項目です。

対応した林全宏総務部次長は「関係部局に伝える」と述べました。

わしの議員は、多くの県民が苦しい生活を続けている中で県政が県民の福祉の向上をめざすべきだと訴えました。しもおく議員は、誰もが安心して学べる環境づくり、働きがいのある職場づくりのための就労支援などを要求するとともに、県営名古屋空港の平和利用の追求を求めました。



12月議会開会 (12月1日～12月20日)

12月議会は12月1日に開会されました。

提案説明を行った大村県知事は、自動運転の実験が県内10市町村で全国に先駆けて行われたこと、アメリカ渡航でトヨタ自動車の拠点であるケンタッキー州で覚書を締結したこと、2020年代初頭にジブリパーク（仮称）の開業をめざすこと、2019年にG20サミットを新設される国際展示場を会場として開催誘致を進めること、などを報告しました。

議案では、中部航空宇宙産業技術センターに職員を配置する費用などを計上した総額2,180万円の一般会計補正予算案など23議案が提出されました。

委員会の傍聴に お越しく下さい

- 11日(月) 13時～ 健康福祉委員会
わしの議員
- 11日(月) 13時～ 振興環境委員会(環境部)
しもおく議員
- 12日(火) 13時～ 振興環境委員会(振興部)
しもおく議員

委員会を傍聴するには当日12時30分までに議会事務局に申込みが必要です。